

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成23年12月1日

至 平成24年2月29日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
[四半期レビュー報告書]	26

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（東京本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高（百万円） （第2四半期連結会計期間）	457,325 (206,339)	525,502 (252,814)	820,349
経常利益（百万円）	77,659	93,546	107,090
四半期（当期）純利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	41,668 (18,963)	57,796 (26,647)	54,354
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	45,864	89,513	52,246
純資産額（百万円）	323,231	401,090	319,911
総資産額（百万円）	550,330	608,021	533,777
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第2四半期連結会計期間）	409.36 (186.29)	567.61 (261.69)	533.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	409.17	567.12	533.66
自己資本比率（％）	57.9	64.7	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	78,549	123,736	57,158
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△12,358	△20,573	△26,643
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,164	△10,065	△26,156
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	251,415	298,433	202,104

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外ユニクロ事業）

新規連結子会社：UNIQLO（THAILAND）COMPANY LIMITED

（その他事業）

新規連結子会社：FAST RETAILING（SINGAPORE）PTE. LTD.

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、緩やかながら持ち直しの動きも見られました。海外経済は欧米における景気回復の動きが弱く、特に一部の国の財政に対する懸念から景気下ぶれリスクもあり、予断を許さない状況が続いております。また、綿花を中心とした素材価格の上昇、中国における製造コストの上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,255億円（前年同期比14.9%増）、営業利益917億円（同11.8%増）、経常利益935億円（同20.5%増）、四半期純利益577億円（同38.7%増）と大幅な増収増益となりました。国内ユニクロ事業、海外ユニクロ事業及びグローバルブランド事業と、すべてのセグメントの業績が好調だったことで増収となり、営業利益は増益となりました。また、為替が円安となったことに伴い為替差益16億円を計上したこと、会計処理の変更等に伴い前年同期に計上した特別損失96億円の負担が当期ではなくなったこと、相対的に税率の低い海外子会社の利益貢献が高まったことによる連結実効税率の低下などから、純利益は大幅な増益となっております。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No. 1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、タイ、フィリピンといったアジア地区における店舗数の拡大や、ニューヨーク、パリ、ソウル、東京をはじめとする世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジュー事業などにおいても積極的に出店を進め、事業の拡大を目指しております。

【国内ユニクロ事業】

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3,645億円（前年同期比6.6%増）、営業利益は722億円（同2.7%増）と増収増益となりました。9月～11月は気温が高く推移したことで、秋冬商品の動きが鈍く販売は苦戦いたしました。12月以降は気温が低く推移したことで、ヒートテック、ウルトラライトダウン、暖パンをはじめとする冬のコア商品の販売が好調で、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年比2.3%の増収となりました。また、直営店舗数が前年同期末比24店舗増加したことも、増収の要因となっております。出店につきましては、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進めており、当第2四半期連結累計期間では大型店を14店舗出店し、2月末の店舗数は849店舗（フランチャイズ店21店舗を含む）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高総利益率は48.2%と前年同期比で1.3ポイント低下いたしました。値引率のコントロールを強化したものの、綿花を中心とする素材価格や、中国の製造コストの上昇に起因する原価率の上昇を相殺できなかったことが売上高総利益率低下の要因です。一方で、経費削減努力を進めたことにより、経費を期初計画から大幅に削減することができ、経費比率も改善いたしました。

ユニクロの商品開発は、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制を強化しております。ユニクロと東レ株式会社の共同開発で生まれたウルトラライトダウンは、軽さと暖かさを両立した画期的な商品として、今秋冬シーズンでは生産量を前年の2.5倍に増やし、キャンペーン商品として販促を強めたことで、当第2四半期連結累計期間の増収に大きく貢献いたしました。また、ヒートテックにつきましても、前年の8,000万点から今秋冬シーズンでは1億点に生産数量を増やし、日本国内および海外市場で完売することができました。

【海外ユニクロ事業】

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比68.8%増の848億円、営業利益は同45.1%増の114億円と、大幅な増収増益を達成いたしました。中国、台湾、韓国を中心に出店を加速し、当第2四半期連結累計期間では53店舗の純増、2月末の海外ユニクロ事業全体の店舗数は234店舗まで拡大いたしました。

中国・香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイといったアジア地区では既存店増収が続き、好調に推移しております。中国・香港、台湾、韓国では今秋冬シーズンにはヒートテックやウルトラライトダウンのテ

レビコマースを実施し、ユニクロの商品の認知度はさらに高まったと考えております。米国では、2011年10月にニューヨークにグローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」とメガストア「ニューヨーク34丁目店」をオープンし、ユニクロブランドの知名度が飛躍的に向上いたしました。

【グローバルブランド事業】

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比17.4%増の748億円、営業利益は同53.0%増の79億円となりました。セオリー事業は日米ともに既存店売上高の増収が続き、増益となりました。ジーユー事業は、既存店増収率が20%強となり、大幅な増収増益を達成しております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の業績は計画を下回り、減益となりました。

【CSR活動】

当社グループではCSR活動として、「全商品リサイクル活動」、「ソーシャルビジネス」、「障がい者雇用」、「労働環境モニタリング」、「環境保全」に重点的に取り組んでおります。

「全商品リサイクル活動」は、お客様が不用となったUNIQLO、g.u.の商品を店舗でお預かりし、必要な人々に配布する活動です。回収数は2012年2月末で累計1,300万点を超えました。3月からは香港、台湾、上海市内の店舗でも回収活動を開始し、現在9つの国や地域で活動しています。回収した衣料の多くは、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）などを通じ、世界中の難民キャンプ等に届けており、最新の支援活動では、昨年末よりケニアの難民キャンプへ、1カ国あたり過去最大級となる約100万点の衣料を届けました。バングラデシュでの「ソーシャルビジネス」は、生産から販売まで一貫して現地で行い、貧困・衛生・教育などの社会的課題の解決を目指しています。人気が高いメンズの布帛シャツやキッズ商品のアイテム数を増やし、冬季に需要が高い防寒着の販売を強化などにより、売上高を着実に伸ばしています。生産数量の増加にともない、当社グループの強みを活かしたビジネスを通じて、生産パートナーとさらなる雇用創出を目指します。「障がい者雇用」では、2001年から「1店舗に1名以上」を目標に取り組み、現在、国内ユニクロの約9割の店舗で雇用しております。韓国のUNIQLOでは2010年10月に取組みを始め、昨年末時点で39名のスタッフが店舗で働くなど、海外での取組みも進めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,080億円となり、前連結会計年度末に比べ742億円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が449億円増加したこと、有価証券が513億円増加したことによるものです。

負債は2,069億円となり、前連結会計年度末に比べ69億円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が226億円増加したこと、為替予約が448億円減少したことによるものです。

純資産は4,010億円となり、前連結会計年度末に比べ811億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が489億円増加したこと、繰延ヘッジ損益が265億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、963億円増加し、2,984億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による収入は、前第2四半期連結累計期間と比べ451億円増加し、1,237億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益926億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による支出は、前第2四半期連結累計期間と比べ82億円増加し、205億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出136億円、無形固定資産の取得による支出53億円、敷金及び保証金の差入による支出31億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による支出は、前第2四半期連結累計期間と比べ50億円減少し、100億円となりました。これは主として、配当金の支払額89億円、長期借入金の返済による支出18億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

(6) 主要な設備
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	池袋東武店	東京都豊島区	平成23年9月

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
台湾優衣庫有限公司	海外ユニクロ店舗	明曜百貨店	台湾台北市	平成23年9月
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	ニューヨーク5番街店	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	平成23年10月
FAST RETAILING USA, Inc.	海外ユニクロ店舗	ニューヨーク34丁目店	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	平成23年10月
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ店舗	明洞中央店	韓国ソウル特別市	平成23年11月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	22,987	21.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,795	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,200	7.73
テイテイワイマネージメントビーヴ イ	東京都港区赤坂9丁目7-1	5,310	5.01
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社MA S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,700	2.55
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,584	2.44
計	—	68,501	64.58

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式4,230,791株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.99%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,230,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,796,400	1,017,964	(注) 1
単元未満株式	普通株式 46,556	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,017,964	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリ テイリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,230,700	—	4,230,700	3.99
計	—	4,230,700	—	4,230,700	3.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,386	109,317
受取手形及び売掛金	17,796	21,594
有価証券	137,728	189,127
たな卸資産	※1 92,750	※1 87,788
繰延税金資産	31,802	12,984
未取還付法人税等	10,453	98
その他	15,361	13,059
貸倒引当金	△307	△289
流動資産合計	369,971	433,680
固定資産		
有形固定資産	58,016	67,078
無形固定資産		
のれん	21,648	18,546
その他	19,102	22,421
無形固定資産合計	40,751	40,968
投資その他の資産	※2 65,038	※2 66,294
固定資産合計	163,806	174,341
資産合計	533,777	608,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,395	82,057
短期借入金	3,978	5,833
1年内返済予定の長期借入金	3,243	3,307
未払法人税等	14,721	33,642
為替予約	59,640	14,747
引当金	6,987	4,025
その他	34,878	33,931
流動負債合計	182,846	177,545
固定負債		
長期借入金	13,688	11,404
引当金	63	63
その他	17,268	17,917
固定負債合計	31,020	29,386
負債合計	213,866	206,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,223	5,444
利益剰余金	369,717	418,630
自己株式	△16,144	△16,043
株主資本合計	369,070	418,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,541	△15,175
繰延ヘッジ損益	△35,583	△8,985
為替換算調整勘定	△2,215	△588
その他の包括利益累計額合計	△54,339	△24,749
新株予約権	510	864
少数株主持分	4,670	6,670
純資産合計	319,911	401,090
負債純資産合計	533,777	608,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	457,325	525,502
売上原価	218,901	257,016
売上総利益	238,423	268,486
販売費及び一般管理費	※1 156,362	※1 176,733
営業利益	82,061	91,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	274
為替差益	—	1,672
その他	353	800
営業外収益合計	533	2,746
営業外費用		
支払利息	278	314
為替差損	3,807	—
その他	849	638
営業外費用合計	4,934	953
経常利益	77,659	93,546
特別利益		
固定資産売却益	54	238
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	5	—
特別利益合計	64	238
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	2,699	—
固定資産臨時償却費	4,050	—
減損損失	55	—
投資有価証券評価損	—	116
固定資産除却損	211	617
事業整理損失引当金繰入額	800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
その他	225	440
特別損失合計	10,955	1,175
税金等調整前四半期純利益	66,769	92,609
法人税、住民税及び事業税	28,379	31,741
法人税等調整額	△4,367	1,118
法人税等合計	24,012	32,860
少数株主損益調整前四半期純利益	42,757	59,749
少数株主利益	1,088	1,952
四半期純利益	41,668	57,796

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	206,339	252,814
売上原価	101,324	125,514
売上総利益	105,015	127,299
販売費及び一般管理費	72,807	83,992
営業利益	32,207	43,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	163
為替差益	—	1,852
その他	155	361
営業外収益合計	258	2,378
営業外費用		
支払利息	152	161
為替差損	2,166	—
その他	662	396
営業外費用合計	2,981	558
経常利益	29,484	45,127
特別利益		
固定資産売却益	54	233
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	5	—
特別利益合計	62	233
特別損失		
固定資産除却損	101	426
減損損失	55	—
その他	97	291
特別損失合計	254	717
税金等調整前四半期純利益	29,292	44,642
法人税、住民税及び事業税	12,924	16,739
法人税等調整額	△3,059	329
法人税等合計	9,865	17,068
少数株主損益調整前四半期純利益	19,426	27,573
少数株主利益	463	925
四半期純利益	18,963	26,647

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,757	59,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	1,366
繰延ヘッジ損益	3,911	26,597
為替換算調整勘定	△155	1,800
その他の包括利益合計	3,107	29,764
四半期包括利益	45,864	89,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,718	87,387
少数株主に係る四半期包括利益	1,145	2,126

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,426	27,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	1,245
繰延ヘッジ損益	△583	17,124
為替換算調整勘定	△212	1,354
その他の包括利益合計	△1,635	19,723
四半期包括利益	17,790	47,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,348	46,023
少数株主に係る四半期包括利益	442	1,273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,769	92,609
減価償却費及びその他の償却費	11,030	8,665
減損損失	55	—
のれん償却額	3,298	3,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	△96
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△2,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	△179	△274
支払利息	278	314
為替差損益 (△は益)	△24	△650
固定資産除却損	211	617
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,531	△3,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,935	5,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,377	22,312
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,626	1,717
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4	△1,340
その他	1,649	154
小計	96,903	126,549
利息及び配当金の受取額	179	279
利息の支払額	△248	△334
子会社の再生債務返済による支出	△457	—
法人税等の支払額	△30,860	△12,810
法人税等の還付額	13,032	10,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,549	123,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,465	—
有形固定資産の取得による支出	△6,732	△13,681
有形固定資産の売却による収入	76	206
無形固定資産の取得による支出	△5,931	△5,336
敷金及び保証金の差入による支出	△2,788	△3,159
敷金及び保証金の回収による収入	959	1,453
建設協力金の支払による支出	△775	△311
建設協力金の回収による収入	1,037	942
預り保証金の受入による収入	124	38
預り保証金の返還による支出	△258	△126
関係会社株式の取得による支出	—	△543
その他	465	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,358	△20,573

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,657	1,763
長期借入れによる収入	2,212	—
長期借入金の返済による支出	△665	△1,879
配当金の支払額	△11,700	△8,652
少数株主への配当金の支払額	—	△248
リース債務の返済による支出	△888	△1,058
その他	535	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,164	△10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△500	2,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,526	95,754
現金及び現金同等物の期首残高	200,462	202,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 251,415	※1 298,433

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度までは非連結子会社であったUNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITEDは第1四半期連結会計期間において営業を開始し重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD. については第1四半期連結会計期間において新規設立されたため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

99社

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">90,195百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,750百万円</td> </tr> </table>	商品	90,195百万円	貯蔵品	2,555百万円	合計	92,750百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">85,187百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,788百万円</td> </tr> </table>	商品	85,187百万円	貯蔵品	2,600百万円	合計	87,788百万円
商品	90,195百万円												
貯蔵品	2,555百万円												
合計	92,750百万円												
商品	85,187百万円												
貯蔵品	2,600百万円												
合計	87,788百万円												
<p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	735百万円	<p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	641百万円								
投資その他の資産	735百万円												
投資その他の資産	641百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,106百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">39,740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,298百万円</td> </tr> </table>	給与手当	39,106百万円	地代家賃	39,740百万円	減価償却費及びその他の償却費	6,980百万円	のれん償却費	3,298百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">42,186百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費及びその他の償却費</td> <td style="text-align: right;">8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> </table>	給与手当	42,186百万円	地代家賃	46,701百万円	減価償却費及びその他の償却費	8,665百万円	のれん償却費	3,104百万円
給与手当	39,106百万円																
地代家賃	39,740百万円																
減価償却費及びその他の償却費	6,980百万円																
のれん償却費	3,298百万円																
給与手当	42,186百万円																
地代家賃	46,701百万円																
減価償却費及びその他の償却費	8,665百万円																
のれん償却費	3,104百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,204百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">170,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,204百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11百万円	有価証券勘定	170,222百万円	現金及び現金同等物	251,415百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,317百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">189,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,433百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,317百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11百万円	有価証券勘定	189,127百万円	現金及び現金同等物	298,433百万円
現金及び預金勘定	81,204百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11百万円																
有価証券勘定	170,222百万円																
現金及び現金同等物	251,415百万円																
現金及び預金勘定	109,317百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11百万円																
有価証券勘定	189,127百万円																
現金及び現金同等物	298,433百万円																

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	9,671	95	平成23年2月28日	平成23年5月16日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	13,239	130	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	342,151	50,251	63,791	456,194	1,130	—	457,325
セグメント 利益	70,368	7,896	5,172	83,437	△2	△1,374	82,061

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,298百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注2)	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド事業 (注1)				
売上高	364,592	84,820	74,887	524,300	1,201	—	525,502
セグメント 利益	72,248	11,459	7,914	91,621	57	73	91,752

(注) 1 従来よりグローバルブランド事業に含まれていたキャビン事業は、平成23年2月に事業休止したことにより、当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

2 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,104百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	409円36銭	567円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	41,668	57,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	41,668	57,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	101,790,532	101,824,919
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	409円17銭	567円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,954	87,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 4月13日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。